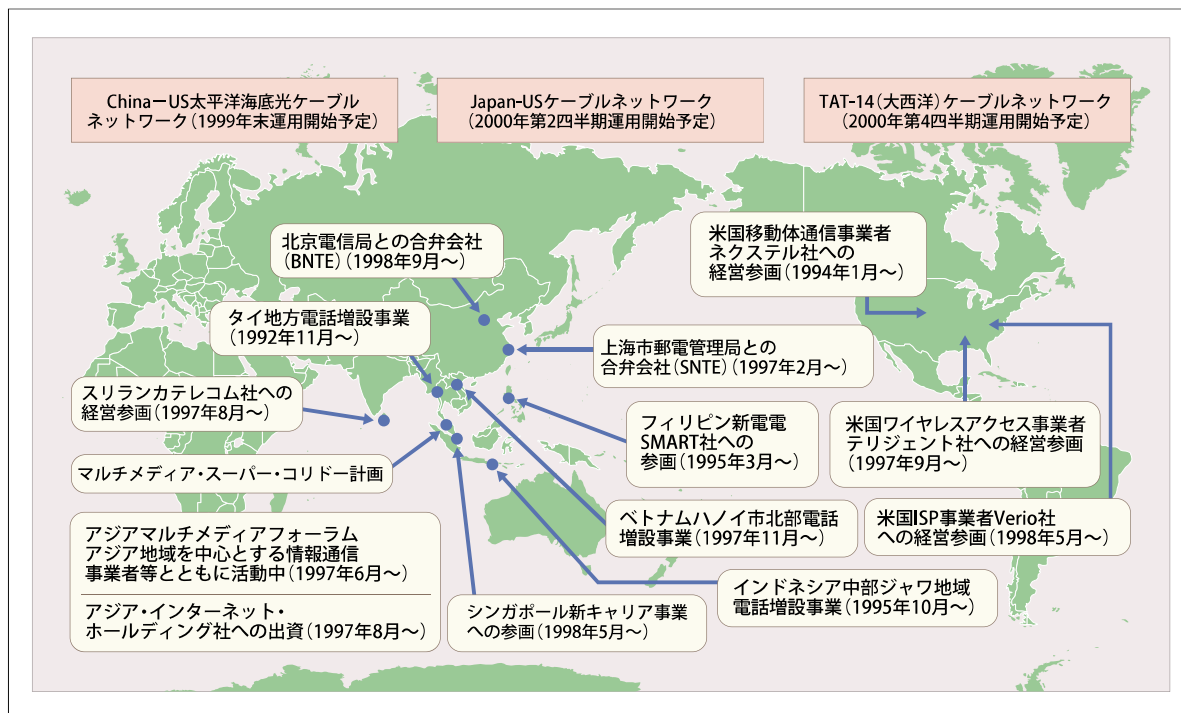


図表3-2-1 ▶NTTの主な海外プロジェクト(1998年時点)



出所：NTT『NTTグループ社史 [1995-2005]』

て出る環境が整えられていく。こうした流れを受け、NTT コミュニケーションズ、NTT ドコモ、NTT データはそれぞれ海外事業を手掛けていった。その主な取り組みを以下で俯瞰する。

## 2-2. NTTコミュニケーションズの海外通信事業

### (1) 改正NTT法(1997年)と国際通信子会社の設立

1997年に成立した改正NTT法により、NTTは国際通信を子会社経由で行うことが可能になった。これを受け、同年7月に国際通信子会社であるNTT国際通信(NTT-WT)を設立し、国際特別第二種事業として国際通信事業に参入した。NTT-WTは既存の国際通信会社から回線を借り受け、フレームリレーや高機能専用線等を中心に、企業の海外拠点間を一貫して接続するグローバル・エンド・ツー・エンドのサービス提供を構想し、1997年9月に日本発ロンドン向けのサービスから開始した。あわせて、米国、フランス、シンガポール、フィリピン、香港など主要地域へ順次提供エリアを拡大する方針とした。また、同年10月には、再編成後の国際進出に備え、自社設備を保有して国際サービスを提

供する国際第一種事業の出資認可を郵政省から受け、NTT国際ネットワーク(NTT-WN)を設立した。

1998年には米国の有力ISPであるVerioへの資本参加を開始し、グローバルIP事業の拡充を図った。Verioとの提携は、最終的に2000年の完全買収へと進展し、NTTがグローバルでのTier1プロバイダーとしての地位を獲得する契機となった。一方で、この買収には後のドットコムバブル崩壊による困難も伴ったが、その詳細と背景については後述する。

1999年のNTT再編でNTTコミュニケーションズが誕生すると、同社は国際通信事業の中核として、ArcstarブランドのVPNサービスや国際電話(0033)などを展開し、国内外の企業ユーザーへのソリューション提供を加速していった(図表3-2-2)。1990年代末から2000年代初頭にかけては、海底ケーブルプロジェクト<sup>3</sup>への参画を通じ、自前の大容量通信回線を確保し、グローバルなネットワークインフラを整備していった。

また、1999年9月には、フィリピンの第一キャリアであるPLDT社へ資本・経営参画した。PLDT社へは保有していたスマート社株式と追加出資を含め総額約773億円を出資し、最終的に持株比率は15%となった。当時、日本・フィリピン間の電話トラフィックは、日本発信では米国、中国、韓国向けに次ぐ第4位、フィリピン発信では米国向けに次

3 米中海底ケーブル、日米海底ケーブル、第2アジア・太平洋ケーブル(APCN2)等。